

## 第13期県民生活審議会 第1回県民生活部会

1. 日 時 令和2年12月21日（月）14：10～16：00
2. 場 所 ラッセホール5階ハイビスカス
3. 出席者 委員：鳥越会長、小西部会長、岩木委員、勝沼委員、川中委員、実吉委員、高岸委員、竹内委員、友藤委員、飛田委員、星委員、守本委員、吉岡委員  
県側：松森県民生活部長、岩原県民生活課長、平野県民生活課副課長、宿南参画協働・ボランティア活動支援班長

### 4. 議 事

- (1) ポストコロナ社会の新たな生活スタイル検討事業の状況
- (2) 参画と協働の推進方策の策定
- (3) 県民ボランティア活動の促進のための施策の推進に関する基本方針の改定

### 5. 主な内容

#### 【ポストコロナ社会の新たな生活スタイル検討事業の状況】

##### ○検討事業の内容

\*本事業の中で県民アンケートを実施しているが、現時点で56%という極めて高い回収率になっている。研究が優れているということではなく、県民の関心が非常に高いということであり、しっかりと分析し報告をしなければならないと感じている。

\*本事業と県民生活審議会との関係についてであるが、この事業はポストコロナ社会の研究をして報告するということが義務であり、そこから先の、報告書やデータなどに基づいた議論については、審議会ですべきだと認識している。

##### ○事業実施結果の公表

\*本事業の中で地域関係者にコロナ禍での取組等をヒアリングしているとのことであるが、とても有益な情報であることから、その内容などについて広く周知してもらいたい。

##### ○前向きな発想による事業の実施

\*コロナ禍により日本社会がこれまで断ち切れなかった古いものとの縁を絶ちきっていく、そういう機会であると捉えると、もっと前向きなメッセージが出てくると思う。

例えば、デジタル化がすごく遅れていることが判明し、遅れを取り戻すいい機会になったとか、地域の観光業者はこれまで団体旅行者に頼りきっていたが、団体が受け入れられなくなった今回の状況で、いかにして個人客を獲得するかなど、意識が大分変わったと感じる。

## 【参画と協働の推進方策の策定】

### ○資料の体裁

\* 推進方策策定の趣旨を明確に伝え、県民に対してこういう風に行動してほしいという県の思いをできるだけイメージしてもらえよう資料にするべきである。

### ○推進方策の運用期間

\* 推進方策の運用期間を5年としているが、今後もコロナの影響がでてくると思っており、参画と協働や地域づくり活動にも大きな影響が出る中で、途中で見直しが必要になると認識している。

### ○市町との連携

\* 県の策定した推進方策と市町の予算面等で、県と市町とのリンクが十分でなかったように感じた。これからますます連携を密にしていく必要があると認識している。

### ○若者の意見聴取機会

\* 第12期の県民生活審議会の提言において、若者の関心をどう高めていくのか、どう参加を促進するのかなどが記載されており、県行政に若者の意見をつないでいくことはとても重要である。

また、積極的に若い人達が県政に関わる場を作っていくことは、将来の県行政への参画の方向付けとして重要であることから、子どもや若者から意見の聴取や提案を受け付ける常設型の若者協議会やユースカウンシルなどを検討したらどうか。

### ○新たな取組への支援

\* 組織に所属せずネットワーク的に活動している事例が増えている。ちょボラやプロボノのような活動ではなく、フェイスブックやツイッターなどSNS上で繋がり、一定期間の活動を行った後、パッといなくなるというものである。

組織化していく方向に力を入れたり、組織化されたものをどうサポートしていくか議論しているが、団体か個人かということだけでなく、その間にあるものをどうサポートしていくかが重要である。

### ○資金調達に関する仕組み

\* ソーシャルインパクトボンドについて、推進方策の取組例に記載すべきである。社会的金融をどう促進していくかということは、単に企業に協賛を求めるとかではなく、いかに社会的責任を果たすような企業にお金が流れていく仕組みを作っていくのかである。

### ○助成制度の周知

\* コロナの影響が収まり活動できるようになるまでの国や県からの支援施策がたくさんあるが、それが地域団体に全然知られていない現状がある。中間支援団体をもっとがんばらなければならないので、県において中間支援団体の後押しをして欲しい。

### ○連携・協働の記載

\*地域づくり活動支援指針の「連携支援」の項目や県行政参画・協働推進計画の「協働事業の機会確保」の項目についての意見である。

コロナの現状を考えると、今後、社会の中で大変な状況が起きることが想定され、連携・協働、ネットワークの構築が益々重要になってくる中で、取組例の記載が少ないように感じる。地域コミュニティにおいて連携・協働が進み、ポストコロナ社会においても課題解決が進んでいくよう、連携・協働の部分に係る記載について強化した方が良い。

### ○女性に関する記載

\*地域づくり活動支援指針の「人材確保」の項目の中に、取組例として「女性があらゆるライフステージで活躍できる環境づくりの推進」とあるが、説明の中で「女性ならではの視点」という文言があり、この表現に違和感があることから、書きぶりについて修正すべきである。

### ○シニア世代に関する記載

\*シニア世代に関する記載について、確かに知識や経験、技能を持っているが、それを地域に授けるとか次世代に伝承するというスタンスが地域から拒否されることにつながっている。そうしたものについては、一緒に活動しているときに自然に伝わるものであることから、上手に地域に溶け込んでいくことに対する支援が大切である。